

大和住銀 日本小型株ファンド

【運用報告書(全体版)】

(2023年6月13日から2024年6月10日まで)

■当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式
信託期間	無期限（設定日：2004年6月11日）
運用方針	主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。
主要投資対象	わが国の株式
当ファンドの運用方法	<p>■東証プライム市場に上場されている銘柄を除くわが国の株式（東証スタンダード市場、東証グロース市場等に上場されている株式）を主要投資対象とします。</p> <p>■綿密な企業分析によるボトムアップ・アプローチにより、「ファンダメンタル価値に対して株価水準が割安と判断する銘柄」および「将来収益への成長期待が高く、成長の持続力があると判断する銘柄」に投資します。</p> <p>■株式の組入れについては、通常の状態では原則として信託財産の純資産総額の70%程度以上となることを基本とします。</p>
組入制限	<p>■株式への投資割合には、制限を設けません。</p> <p>■外貨建資産への投資は行いません。</p>
分配方針	<p>■年1回（原則として毎年6月10日。休業日の場合は翌営業日）決算を行い、分配を行います。</p> <p>■分配対象額は、経費控除後の利子、配当等収益と売買益（評価損益を含みません。）等の範囲内とします。</p> <p>■分配金額は、委託会社が基準価額水準、市況動向等を勘案して決定します。</p> <p>※委託会社の判断により分配を行わない場合もあるため、将来の分配金の支払いおよびその金額について保証するものではありません。</p>

第 20 期
決算日 2024年6月10日

受益者の皆さまへ

平素は格別のお引立てに預かり、厚くお礼申し上げます。

当ファンドは主としてわが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指します。当期についても、運用方針に沿った運用を行いました。

今後ともご愛顧のほどお願い申し上げます。

三井住友DSアセットマネジメント

〒105-6426 東京都港区虎ノ門1-17-1

<https://www.smd-am.co.jp>

■口座残高など、お取引状況についてのお問い合わせ

お取引のある販売会社へお問い合わせください。

■当運用報告書についてのお問い合わせ

コールセンター 0120-88-2976

受付時間：午前9時～午後5時(土、日、祝・休日を除く)

大和住銀日本小型株ファンド

原則として、各表の数量および金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しています。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。

■ 最近 5 期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			(参考指数) JASDAQ INDEX		(参考指数) 東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株 式 組入比率	純 資 産 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%		%	%	百万円
16期 (2020年 6 月10日)	16,893	0	2.1	166.35	13.3	—	—	91.0	7,385
17期 (2021年 6 月10日)	19,569	850	20.9	184.54	10.9	—	—	98.1	6,851
18期 (2022年 6 月10日)	19,796	0	1.2	—	—	984.18	—※1	94.4	7,546
19期 (2023年 6 月12日)	22,011	600	14.2	—	—	1,116.02	13.4	92.2	6,687
20期 (2024年 6 月10日)	25,595	1,100	21.3	—	—	1,310.16	17.4	95.2	6,909

※基準価額の騰落率は分配金込み。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

※当ファンドの参考指数としていた JASDAQ INDEX が 2022 年 4 月 1 日で算出終了となったため、2022 年 4 月 4 日より東証スタンダード市場指数（配当込み）を新たな参考指数としました。

※1 東証スタンダード市場指数（配当込み）は、2022 年 4 月 4 日から指数の提供が開始されたため、18 期の期中騰落率は表示していません。

※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

※参考指数は市場の動きを示す目的で記載しており、当ファンドが当該参考指数を意識して運用しているわけではありません。

■ 当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参考指数) 東証スタンダード市場指数 (配当込み)		株 組 入 比 率
		騰 落 率		騰 落 率	
(期 首) 2023年 6月12日	円 22,011	% —	1,116.02	% —	% 92.2
6月末	22,996	4.5	1,144.19	2.5	89.2
7月末	23,302	5.9	1,148.05	2.9	89.3
8月末	23,265	5.7	1,159.77	3.9	89.8
9月末	23,751	7.9	1,176.52	5.4	89.6
10月末	22,899	4.0	1,135.92	1.8	90.2
11月末	24,172	9.8	1,200.69	7.6	89.8
12月末	24,274	10.3	1,207.81	8.2	94.3
2024年 1月末	25,896	17.7	1,271.16	13.9	92.9
2月末	26,526	20.5	1,313.10	17.7	93.8
3月末	27,445	24.7	1,343.33	20.4	94.2
4月末	26,976	22.6	1,309.30	17.3	94.0
5月末	26,527	20.5	1,292.16	15.8	94.5
(期 末) 2024年 6月10日	26,695	21.3	1,310.16	17.4	95.2

※期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

※株式組入比率には、新株予約権証券を含みます。

1 運用経過

基準価額等の推移について (2023年6月13日から2024年6月10日まで)

基準価額等の推移



※分配金再投資基準価額および参考指数は、期首の値が基準価額と同一となるように指数化しています。

期首	22,011円
期末	25,595円 (既払分配金1,100円(税引前))
騰落率	+21.3% (分配金再投資ベース)

分配金再投資基準価額について

分配金再投資基準価額は分配金(税引前)を分配時に再投資したと仮定して計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示します。

※分配金を再投資するかどうかについては、受益者の皆さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額などによって課税条件も異なります。したがって、受益者の皆さまの損益の状況を示すものではありません。(以下、同じ)

※当ファンドの参考指数は、東証スタンダード市場指数(配当込み)です。
 ※指数の著作権、知的所有権、その他一切の権利は発行者、許諾者が有しています。これら発行者、許諾者は当ファンドの運営に何ら関与するものではなく、当ファンドの運用成果に対して一切の責任を負うものではありません。

基準価額の主な変動要因(2023年6月13日から2024年6月10日まで)

わが国の株式に投資を行うことにより、信託財産の長期的な成長を目指して運用を行いました。東証スタンダード市場や東証グロース市場など、東証プライムを除く市場に上場する株式を主要投資対象としました。

上昇要因

- クリヤマホールディングス、ナラサキ産業、ニチリンといった割安銘柄が、株主還元強化や今後のさらなる強化期待によって上昇したこと
- 富士古河E & Cが、親会社によるTOB(株式公開買付)に対する思惑もあり、上昇したこと

下落要因

- ノダが製品価格の反落によって下落したこと

投資環境について(2023年6月13日から2024年6月10日まで)

日本株式市場は、上昇しました。しかし、小型株市場の上昇率は相対的に小幅に留まりました。

日本株式市場

期前半の日本株式市場は、海外における金融引き締めの継続性を巡る思惑に左右され、横ばい圏で推移しました。しかし、後半になると、東証などによる企業への資本効率改善要請が実際に効果をあげていることが評価され、海外投資家の資金が流入し、大幅に上昇しました。

小型株市場

小型株市場も日本株式市場全体に準じる動きをしましたが、期後半の上昇局面においては、海外投資家の物色対象となりにくいことなどから、小幅な上昇に留まりました。

ポートフォリオについて(2023年6月13日から2024年6月10日まで)

わが国の小型株を投資対象として、徹底した割安株投資を行うことにより、長期的に高い運用成績をあげることが目標として運用を行いました。

●株式組入比率

積極的な売買を行うため、株式組入比率は原則として90%前後でコントロールしました。期末の株式組入比率は95.2%となりました。

●業種配分

ここ数年間にIPO(新規株式公開)した銘柄の中で株価が評価不足のものを物色した結果、情報・通信業の比率が上昇しました。一方、ダイハツディーゼルやユタカ技研の売却により、輸送用機器の比率が低下しました。

●個別銘柄

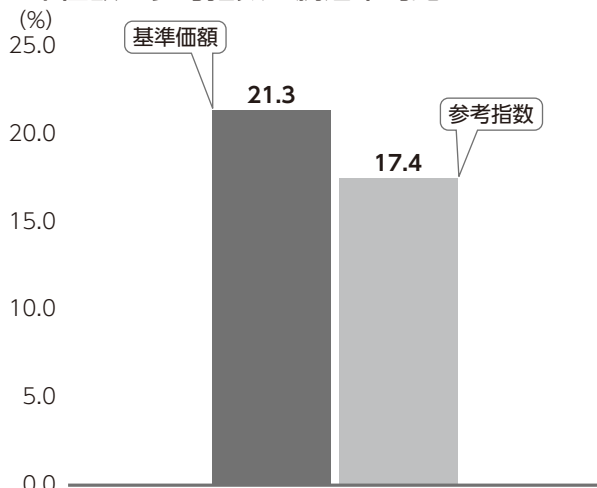
業績堅調の割に株価が大幅に調整したSEMITECや、IPO後に大きく下落した全保連、オープンワーク等を買付けました。一方、TOBを発表したグッピーズや、株価の上昇したダイハツディーゼルやオーナンバを売却しました。

●ポートフォリオの特性

割安株投資を徹底しているため、市場でのPER(株価収益率)格差縮小時に運用成績が相対的に上昇する傾向にあります。

ベンチマークとの差異について(2023年6月13日から2024年6月10日まで)

基準価額と参考指数の騰落率対比



当ファンドは運用の指標となるベンチマークはありませんが、参考指数として東証スタンダード市場指数(配当込み)を設けています。

記載のグラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。

※基準価額は分配金再投資ベース

分配金について(2023年6月13日から2024年6月10日まで)

(単位：円、1万口当たり、税引前)

項目	第20期
当期分配金	1,100
(対基準価額比率)	(4.12%)
当期の収益	1,100
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	15,594

期間の1万口当たりの分配金(税引前)は、基準価額水準等を勘案し、左記の通りいたしました。

なお、留保益につきましては、運用の基本方針に基づき運用いたします。

※単位未満を切り捨てているため、「当期の収益」と「当期の収益以外」の合計が「当期分配金」と一致しない場合があります。
 ※「対基準価額比率」は、「当期分配金」(税引前)の期末基準価額(分配金(税引前)込み)に対する比率で、当ファンドの収益率とは異なります。

2 今後の運用方針

ここ数年間の値動きを見ると、日本の小型割安株は他の株式に比べてもっとも出遅れており、きわめて割安な水準にあります。

大型株一辺倒の相場が一巡すれば、相対的な割安さが注目され、遅れて上昇する可能性が高いと考えています。

3 お知らせ

約款変更について

- デリバティブ取引の利用目的の明確化と信託期間を無期限とすることに伴う約款変更を行いました。

(適用日：2023年9月8日)

大和住銀日本小型株ファンド

1万口当たりの費用明細(2023年6月13日から2024年6月10日まで)

項目	金額	比率	項目の概要
(a) 信託報酬	409円	1.663%	信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×(経過日数／年日数) 期中の平均基準価額は24,593円です。
(投信会社)	(194)	(0.788)	投信会社:ファンド運用の指図等の対価
(販売会社)	(194)	(0.788)	販売会社:交付運用報告書等各種資料の送付、口座内でのファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
(受託会社)	(22)	(0.088)	受託会社:ファンド財産の保管および管理、投信会社からの指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	10	0.040	売買委託手数料＝期中の売買委託手数料／期中の平均受益権口数
(株式)	(10)	(0.040)	売買委託手数料:有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(先物・オプション)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(c) 有価証券取引税	－	－	有価証券取引税＝期中の有価証券取引税／期中の平均受益権口数
(株式)	(－)	(－)	有価証券取引税:有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(公社債)	(－)	(－)	
(投資信託証券)	(－)	(－)	
(d) その他費用	2	0.010	その他費用＝期中のその他費用／期中の平均受益権口数
(保管費用)	(－)	(－)	保管費用:海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管および資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(2)	(0.010)	監査費用:監査法人に支払うファンドの監査費用
(その他)	(0)	(0.000)	その他:信託事務の処理等に要するその他費用
合計	421	1.713	

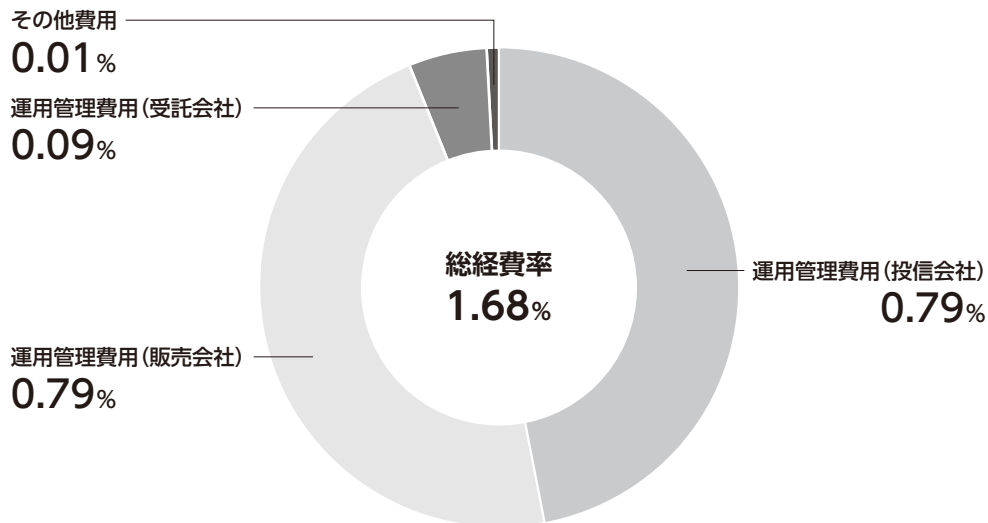
※期中の費用(消費税のかかるものは消費税を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出しています。

※比率欄は1万口当たりのそれぞれの費用金額を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

※各項目毎に円未満は四捨五入しています。



参考情報 総経費率(年率換算)



※各費用は、前掲「1万口当たりの費用明細」において用いた簡便法により算出したもので、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

※各比率は、年率換算した値(小数点以下第2位未満を四捨五入)です。

※上記の前提条件で算出しているため、「1万口当たりの費用明細」の各比率とは、値が異なる場合があります。なお、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

当期中の運用・管理にかかった費用の総額(原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を除く。)を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額(1口当たり)を乗じた数で除した総経費率(年率換算)は1.68%です。

大和住銀日本小型株ファンド

■ 当期中の売買及び取引の状況 (2023年6月13日から2024年6月10日まで)

株 式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国 内	上 場	千株 1,558.6 (20.4)	千円 1,607,718 (-)	千株 1,452.1	千円 2,479,880

※金額は受渡し代金。

※()内は株式分割、予約権行使、合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

■ 株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

(2023年6月13日から2024年6月10日まで)

項 目	当 期
(a) 期 中 の 株 式 売 買 金 額	4,087,599千円
(b) 期 中 の 平 均 組 入 株 式 時 価 総 額	6,656,525千円
(c) 売 買 高 比 率(a)／(b)	0.61

※(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

※外貨建資産については、(a)は各月末(ただし、決算日の属する月については決算日)の日本の対顧客電信売買相場の仲値で換算した邦貨金額の合計、(b)は各月末の同仲値で換算した邦貨金額合計の平均です。

■ 利害関係人との取引状況等 (2023年6月13日から2024年6月10日まで)

(1) 利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A			売付額等 C		
	うち利害関係人 との取引状況B	B A	%	うち利害関係人 との取引状況D	D C	%
株 式	百万円 217	1,607	13.5	百万円 192	2,479	7.8

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	買 付 額
株 式	百万円 109

大和住銀日本小型株ファンド

(3) 売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
(a) 売 買 委 託 手 数 料 総 額	2,901千円
(b) う ち 利 害 関 係 人 へ の 支 払 額	300千円
(c) (b) / (a)	10.4%

利害関係人とは、投資信託および投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、SMB C日興証券株式会社です。

■ 第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業又は商品取引受託業務を兼業している委託会社の自己取引状況 (2023年6月13日から2024年6月10日まで)

該当事項はございません。また委託会社に売買委託手数料は支払われておりません。

■ 組入れ資産の明細 (2024年6月10日現在)

国内株式

銘 柄	期首(前期末)		期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千円	
建設業 (7.4%)				
第一カッター興業	170.1	170.1	266,886	
日本電技	-	0.6	3,246	
藤田エンジニアリング	0.8	-	-	
富士古河E & C	42	21.5	141,685	
佐藤渡辺	6.3	-	-	
テクノ菱和	10.1	-	-	
高橋カーテンウォール工業	131.2	116.1	69,660	
ドラフト	24.7	-	-	
ヴィス	-	3.1	3,025	
食料品 (0.2%)				
エスピー食品	0.4	1.3	5,765	
太陽化学	12.6	5.8	8,723	
パルプ・紙 (-)				
ハビックス	32.7	-	-	
化学 (9.3%)				
コージンバイオ	-	2.9	4,938	
巴川コーポレーション	28.7	12.1	12,051	
南海化学	12.3	11.5	37,950	
日本ビグメント	16.6	16.6	47,293	
三和油化工業	0.2	-	-	
ロンシル工業	27.4	2.3	3,670	
タカギセイコー	32.6	32.6	69,438	
松本油脂製菓	0.7	0.2	3,520	
銘 柄	期首(前期末)	期 末	株 数	評 価 額
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
ナトコ	28.6	20.5	29,827	
綜研化学	68.2	68.2	184,481	
東洋ドライループ	5.8	-	-	
パーカーコーポレーション	247	247	219,830	
石油・石炭製品 (0.1%)				
ユニロ化学工業	-	4.5	8,100	
ゴム製品 (5.1%)				
西川ゴム工業	2.5	-	-	
ニチリン	129.9	90.5	338,470	
ガラス・土石製品 (1.5%)				
石塚硝子	-	0.6	1,744	
ヤマウホールディングス	-	1.2	2,100	
日本インシュレーション	100.4	97.3	95,451	
鉄鋼 (0.6%)				
東北特殊鋼	16	-	-	
メタルアート	-	12.1	41,805	
非鉄金属 (-)				
オーナンバ	115.8	-	-	
金属製品 (2.0%)				
J-MAX	104.9	120	48,600	
サンコーテクノ	29.4	29.4	37,161	
ジーテクト	61.8	16.4	30,864	
兼房	26.5	16.7	14,195	
機械 (3.8%)				
日本ドライケミカル	36	36	91,764	

大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価	金額
岡本工作機械製作所	—	4.4	21,010	
エステック	10	22.3	22,545	
パンチ工業	—	67.7	31,277	
SANEI	5.8	3.4	14,178	
木村工機	18.5	—	—	
大同工業	3.8	3.8	3,222	
トリニティ工業	10.5	18.3	21,594	
ニチダイ	159.9	130.7	46,659	
電気機器 (2.1%)				
SEMITEC	2.6	58.9	122,865	
寺崎電気産業	13.3	2	4,450	
ヴィスコ・テクノロジーズ	2.3	—	—	
京写	1.7	25.4	10,464	
OBARA GROUP	6.6	—	—	
日本タングステン	16.2	—	—	
輸送用機器 (1.7%)				
ダイハツディーゼル	198	—	—	
デイトナ	21	21	70,770	
ユタカ技研	46.1	—	—	
ムロコーポレーション	30	25.4	34,798	
日本プラスト	—	13.9	5,935	
村上開明堂	2.8	—	—	
松屋アルアンドディ	—	1.1	729	
その他製品 (12.6%)				
ドリームベッド	19.4	—	—	
コラントツテ	—	3.3	3,102	
イメージ・マジック	34.9	34.9	34,900	
ビーアンドビー	—	3.4	6,031	
プリントネット	26.2	40.5	24,097	
幸和製作所	46	38.3	49,790	
シー・エス・ランパー	—	3.4	11,611	
クレストック	2.7	12.9	24,639	
ブラッツ	8.5	—	—	
遠藤製作所	230.9	219.9	233,313	
ノダ	251.7	218.5	232,921	
ニッピ	39.3	31.3	186,861	
ミロク	15.7	15.7	22,513	
陸運業 (1.0%)				
ヒガシトゥエンティワン	39.3	40	48,560	
カナダホールディングス	—	21.7	19,226	
空運業 (0.8%)				
アジア航測	29.6	50	52,400	
倉庫・運輸関連業 (0.1%)				
サンリツ	3	3	2,733	
キムラユニティー	—	3.9	6,723	
情報・通信業 (12.1%)				
COCOLIVE	—	0.8	1,145	
ハンモック	—	17.9	24,558	
サイバーリンクス	—	10.1	7,443	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価	金額
ギガブライズ	—	6.4	11,840	
イノベーション	23	14.6	18,410	
クリーマ	23.2	23.2	8,073	
ベイシス	7.2	7.2	8,265	
グローバルインフォメーション	—	1.6	2,248	
COLY	40	40	48,440	
i-plug	—	0.5	774	
サインド	16.5	16.5	10,725	
ニフティライフスタイル	67.3	68	68,340	
ユミルリンク	49.8	45.9	61,322	
ブロードバンドセキュリティ	19.7	22.2	34,188	
シノプス	28.9	39.7	43,987	
トビラシステムズ	—	18.8	14,570	
ユナイトアンドグロウ	9.2	12.2	14,530	
バリオセキュア	1.5	—	—	
アイキューブドシステムズ	43.2	43.2	62,812	
コマースONEホールディングス	18.3	18.3	13,798	
サイバートラスト	—	0.9	1,555	
構造計画研究所	—	0.6	2,421	
オリコン	27.8	37.8	32,092	
ドリーム・アーツ	—	16.1	40,153	
EWELL	—	16.1	20,495	
ポーターズ	15.9	15.9	32,674	
グッピーズ	40	—	—	
REBASE	34.8	24.7	21,933	
オープンワーク	—	141	80,793	
オートサーバー	—	15.3	30,217	
アウトトルクコンサルティング	—	25	32,375	
SEホールディングス・アド・インキュベーションズ	—	152.7	43,061	
KSK	0.2	—	—	
卸売業 (12.1%)				
クリヤマホールディングス	265.6	264	344,520	
バイク王&カンパニー	19.8	15.5	7,905	
SHINKO	12	12	24,240	
ヤギ	—	15.7	32,028	
オーウエル	36.4	—	—	
ナラサキ産業	117.4	110.1	340,759	
中央自動車工業	14.5	—	—	
オブティマスグループ	32.2	—	—	
日本電計	17.1	23.3	47,765	
小売業 (5.5%)				
コメ兵ホールディングス	—	1	4,345	
ナフコ	62	—	—	
ウイルプラスホールディングス	29.4	29.4	31,252	
ユニフォームネクスト	—	27	16,632	
クラシコム	—	0.2	278	
キューブ	67.7	67.7	41,906	
ハルメクホールディングス	—	37.4	35,193	
グローバルスタイル	15.7	0.6	1,002	

大和住銀日本小型株ファンド

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
アップガレージグループ	—	35.9	36,115	
ハークスレイ	—	0.8	653	
ハンズマン	—	1.1	990	
ナルミヤ・インターナショナル	—	0.8	1,056	
ケーユーホールディングス	137.2	150	190,050	
保険業 (—)				
ブロードマインド	1.5	—	—	
その他金融業 (1.6%)				
全保連	—	149.4	105,775	
アサックス	1.7	1.7	1,424	
不動産業 (6.5%)				
大英産業	22.6	20.6	20,661	
ヤマイチ・ユニハイムエステート	12.7	3.9	3,307	
ランドネット	78.2	78.2	93,527	
サンセイランディック	—	4	4,092	
アンビション DX ホールディングス	—	19.4	17,557	
ヨシコン	79.8	73.3	121,164	
PROPERTY TECHNOLOGIES	1.1	1.1	1,046	
リアルゲイト	—	0.9	1,872	
毎日コムネット	—	27.2	20,508	
和田興産	105	105	145,845	
サービス業 (13.7%)				
ジンジブ	—	8.4	23,780	
シイエム・シイ	58.6	58.6	70,788	
平安レイサービス	22.9	19.3	17,350	
翻訳センター	12.4	10.9	21,582	
エイジス	42	0.2	482	
テー・オー・ダブリュー	—	65.3	23,638	
ロココ	—	0.7	653	
ナルネットコミュニケーションズ	—	13.2	9,094	
S O L I Z E	—	0.7	1,544	
アメイズ	—	10.9	13,755	
一蔵	28.1	13	7,475	
船場	—	1	1,239	
日宣	9	4.7	3,055	
ディーエムソリューションズ	—	1.6	2,052	

銘柄	期首(前期末)		期末	
	株数	株数	評価額	評価額
みらいワークス	42.4	41.7	36,362	
ブリッジインターナショナル	4.2	4.2	6,106	
ポート	—	0.3	684	
フロンティアインターナショナル	0.2	—	—	
ハウテレビジョン	0.9	12	30,996	
スポーツフィールド	—	20.4	15,300	
コーユーレンティア	6.4	5.2	11,835	
きずなホールディングス	0.6	—	—	
フォースタートアップス	10.2	11.4	12,836	
ヒューマンクリエイションホールディングス	—	0.6	1,228	
Z e n k e n	38.9	14.7	7,673	
デコルテ・ホールディングス	14.9	14.9	6,034	
コンフィデンス・インターワークス	80	80	147,520	
シーユーシー	—	1.5	2,133	
W T O K Y O	—	0.5	1,393	
ライズ・コンサルティング・グループ	—	30	21,360	
エフビー介護サービス	37.4	37.4	37,287	
フルハシE P O	—	7.9	8,460	
メディア総研	25	25	40,000	
日本エコシステム	0.4	—	—	
A B & C O M P A N Y	81.1	148.1	134,178	
サクシード	11.7	11.7	11,044	
タカヨシホールディングス	—	15.1	12,125	
コーチ・エイ	15.1	15.1	22,212	
アソインターナショナル	—	18.7	19,822	
アクシスコンサルティング	—	11.7	12,062	
コクルポート	—	15.2	26,037	
三協フロンテア	23.9	18.4	78,200	
ウィザス	25.3	—	—	
ディーエムエス	63.6	—	—	
合計		千株	千株	千円
	株数・金額	5,069.8	5,196.7	6,578,283
	銘柄数<比率>	125銘柄	157銘柄	<95.2%>

※銘柄欄の（ ）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。

※< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

■ 投資信託財産の構成

(2024年6月10日現在)

項目	期末	
	評価額	比率
株式	千円 6,578,283	%
コール・ローン等、その他	688,947	9.5
投資信託財産総額	7,267,231	100.0

大和住銀日本小型株ファンド

■ 資産、負債、元本及び基準価額の状況

(2024年6月10日現在)

項目	期	末
(A) 資産		7,267,231,651円
コール・ローン等		512,588,317
株式(評価額)		6,578,283,800
未収入金		105,500,094
未収配当金		70,859,440
(B) 負債		357,521,014
未払収益分配金		296,960,562
未払信託報酬		59,852,186
その他未払費用		708,266
(C) 純資産総額(A-B)		6,909,710,637
元本		2,699,641,481
次期繰越損益金		4,210,069,156
(D) 受益権総口数		2,699,641,481口
1万口当たり基準価額(C/D)		25,595円

※当期における期首元本額3,038,070,108円、期中追加設定元本額150,106,807円、期中一部解約元本額488,535,434円です。

※上記表中の次期繰越損益金がマイナス表示の場合は、当該金額が投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第10号に規定する額(元本の欠損)となります。

※上記表中の受益権総口数および1万口当たり基準価額が、投資信託財産の計算に関する規則第55条の6第7号および第11号に規定する受益権の総数および計算口数当たりの純資産の額となります。

■ 損益の状況

(自2023年6月13日 至2024年6月10日)

項目	当	期
(A) 配当等収益		188,066,438円
受取配当金		188,213,216
受取利息		68,324
その他の収益		10,803
支払利息	△	225,905
(B) 有価証券売買損益		1,186,476,655
売却益		1,574,127,926
買入損	△	387,651,271
(C) 信託報酬等		△ 120,376,360
(D) 当期損益金(A+B+C)		1,254,166,733
(E) 前期繰越損益金		1,357,244,783
(F) 追加信託差損益金		1,895,618,202
(配当等相当額)	(1,717,869,851)
(売買損益相当額)	(177,748,351)
(G) 合計(D+E+F)		4,507,029,718
(H) 収益分配金	△	296,960,562
次期繰越損益金(G+H)		4,210,069,156
追加信託差損益金		1,895,618,202
(配当等相当額)	(1,717,869,851)
(売買損益相当額)	(177,748,351)
分配準備積立金		2,314,450,954

※有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

※株式投信の信託報酬等には消費税等相当額が含まれており、公社債投信には内訳の一部に消費税等相当額が含まれています。

※追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

※分配金の計算過程は以下の通りです。

	当	期
(a) 経費控除後の配当等収益		171,598,952円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益		1,082,567,781
(c) 収益調整金		1,895,618,202
(d) 分配準備積立金		1,357,244,783
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)		4,507,029,718
1万口当たり当期分配対象額		16,694.92
(f) 分配金		296,960,562
1万口当たり分配金		1,100

■ 分配金のお知らせ

1万口当たり分配金(税引前)	当	期

※分配金は、分配後の基準価額が個別元本と同額または上回る場合は全額「普通分配金」となり課税されます。分配後の基準価額が個別元本を下回る場合は下回る部分が「元本払戻金(特別分配金)」となり非課税、残りの部分が「普通分配金」となります。

上記のほか、投資信託財産の計算に関する規則第58条第1項各号に該当する事項はありません。